

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所
 コード番号 4755 URL http://www.rakuten.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史
 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 山田 善久 TEL 03-6387-1111
 問合せ先責任者 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	158,819	14.9	29,040	28.7	28,808	29.7	14,290	△11.8	14,195	△11.9	4,110	△66.4
26年12月期第1四半期	138,263	22.2	22,563	△1.5	22,210	△0.9	16,193	13.4	16,113	13.1	12,248	△45.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	10.73	10.66
26年12月期第1四半期	12.22	12.14

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,824,083	441,437	434,694	11.4
26年12月期	3,680,695	428,086	421,562	11.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成27年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

平成27年12月期(当期)のNon-GAAP営業利益(IFRSに基づく営業利益から子会社取得時に認識した無形資産の償却費、株式報酬費用及び非経常的な項目を調整した利益指標)は、株式市況の影響を受ける証券業を除き、平成26年12月期(前期)を上回ると見込んでおります。

	売上収益	Non-GAAP 営業利益
	百万円	百万円
平成26年12月期通期 (実績)	598,565	118,092

(詳細は、P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

※詳細は、P. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	1,330,055,400株	26年12月期	1,328,603,400株
27年12月期1Q	6,033,133株	26年12月期	6,033,034株
27年12月期1Q	1,322,984,017株	26年12月期1Q	1,318,512,655株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものでありますが、不確実性を内包するものであります。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び判断)	14
(セグメント情報)	15
(営業費用の性質別内訳)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。これらの項目には、子会社取得時に認識した無形資産の償却費、株式報酬費用のほか、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失（以下、非経常的な項目）が含まれます。当社は、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、Non-GAAP指標は投資者をはじめとするステークホルダーにとって有益な情報と判断しております。

注：Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州及び新興国経済の先行き、原油価格の動向等について不確実性がみられたものの、持ち直し基調が継続しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格下落の影響や各種政策の効果を背景に、個人消費が底堅く推移する等、緩やかな回復を続けました。

このような環境下、当社グループは、成長戦略を一段と強力に進めております。インターネットサービスにおいては、『楽天市場』や『楽天トラベル』等の国内サービスにおいて、前年同期に発生した消費税増税前の駆け込み需要の剥落があったものの、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントを実施し、堅調な業績となりました。コンテンツサービスの領域においては、将来の利益成長に向けた戦略投資を継続する一方、厳格な費用管理にも取り組み、業績は改善基調にあります。また、図書館・教育機関向けに電子書籍、オーディオブック等のコンテンツ配信サービスを提供するOverDrive Holdings, Inc.（米国）の買収を当第1四半期連結累計期間において決定し、2015年4月に完全子会社化しました。インターネット金融においては、『楽天カード』の会員基盤が一層拡大し手数料収入が増加したほか、『楽天証券』や『楽天銀行』等のサービスも順調に拡大し、大幅に利益が増加しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は158,819百万円（前年同期比14.9%増）、Non-GAAP営業利益は32,095百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	138,263	158,819	20,556	14.9%
Non-GAAP営業利益	27,366	32,095	4,729	17.3%

② 当第1四半期連結累計期間の経営成績（IFRSベース）

当第1四半期連結累計期間における売上収益は158,819百万円（前年同期比14.9%増）、IFRS営業利益は29,040百万円（前年同期比28.7%増）となりました。前年同期において当社と当社子会社との合併の決定に伴い一過性の税金費用の減少があったことから、当第1四半期連結累計期間における税金費用は前年同期に比して増加しました。この結果、四半期利益（親会社の所有者帰属）は14,195百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	138,263	158,819	20,556	14.9%
IFRS営業利益	22,563	29,040	6,477	28.7%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	16,113	14,195	△1,918	△11.9%

③ IFRS営業利益からNon-GAAP営業利益への調整

当第1四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は1,696百万円（前年同期比31.0%増）、株式報酬費用は1,359百万円（前年同期比198.7%増）となりました。当第1四半期連結累計期間における非経常的な項目の発生はありませんでした。前年同期における非経常的な項目は、海外子会社の引当金繰入額、のれん及び無形資産の減損、税法の改正等に伴う引当金取崩額の合計額です。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
IFRS営業利益	22,563	29,040	6,477	28.7%
無形資産償却費	1,295	1,696	401	31.0%
株式報酬費用	455	1,359	904	198.7%
非経常的な項目	3,053	-	△3,053	△100.0%
Non-GAAP営業利益	27,366	32,095	4,729	17.3%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点からセグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースに変更しており、過去のセグメント損益も組替再表示しております。

（インターネットサービス）

当第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したパーソナライズマーケティング、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』等の各種施策を積極的に展開しました。こうした取組の結果、前年同期に発生した消費税増税前の駆け込み需要の剥落があったものの国内EC流通総額は前年同期比1.2%減に留まり、堅調な業績が継続しております。トラベルサービスにおいては、北陸新幹線の開通による北陸地方の予約やゴールデンウィーク期間の予約等に需要が集まり、国内旅行、レンタカー、インバウンドサービス（外国語サイトからの予約サービス）等が好調でした。海外ECサービスにおいては、2014年10月に子会社化したEbates Inc.が業容の拡大に大きく貢献しております。また、コンテンツサービスの領域においては、将来の利益成長に向けた戦略投資を継続する一方、厳格な費用管理にも取り組み、業績は改善基調にあります。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は96,122百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は19,028百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	84,906	96,122	11,216	13.2%
セグメント損益	14,585	19,028	4,443	30.5%

（インターネット金融）

当第1四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比16.5%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加しております。売上収益の順調な成長に加え、会計方針の変更（IFRS第15号の適用（注））により、顧客との契約獲得に係る費用のうち回収可能と見込まれる部分を資産として認識したこと等により、大幅な利益成長を果たしました。証券サービスにおいては、国内株式市場が活況を維持したことにより国内株売買代金が堅調に推移したほか、為替相場の変動に伴い外国為替証拠金の取引量が増加したこと等により、順調な利益成長が継続しました。銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴い貸出金利息収益が増加しており、加えて費用効率化が奏功し、利益拡大が継続しております。

この結果、インターネット金融セグメントにおける売上収益は65,460百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は15,913百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	54,390	65,460	11,070	20.4%
セグメント損益	11,467	15,913	4,446	38.8%

注：IFRS第15号適用についての詳細は後述の注記「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご参照ください。

(その他)

当第1四半期連結累計期間のその他セグメントは、2014年3月に連結子会社化したメッセージング及びVoIPサービスを提供するVIBER MEDIA LTD. においては、将来の成長に向けた戦略投資を継続しております。プロスポーツ関連においては、東北楽天ゴールデンイーグルスにおいて年間シートの販売が過去最高となったものの、前年同期に計上した主力選手の移籍に伴う譲渡金収入による売上が剥落し、前年同期に比すとセグメント売上収益及びセグメント損益は減少しております。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は9,643百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失は2,462百万円（前年同期は1,654百万円の利益）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	9,729	9,643	△86	△0.9%
セグメント損益	1,654	△2,462	△4,116	-%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,824,083百万円となり、前連結会計年度末の資産合計3,680,695百万円と比べ、143,388百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融資産が72,897百万円増加、Lyft, Inc. への出資等に伴い有価証券が43,070百万円増加、銀行事業の貸付金が32,704百万円増加、現金及び現金同等物が16,593百万円増加する一方で、銀行事業の有価証券が23,758百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,382,646百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,252,609百万円と比べ、130,037百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融負債が86,368百万円増加、社債及び借入金が52,228百万円増加、銀行事業の預金が49,514百万円増加する一方で、仕入債務が24,275百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は441,437百万円となり、前連結会計年度末の資本合計428,086百万円と比べ、13,351百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が14,195百万円、会計方針の変更による累積的影響額が13,244百万円、配当金の支払が5,952百万円であったこと等により利益剰余金が21,238百万円増加する一方で、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が10,141百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16,593百万円増加し、445,228百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ48,216百万円増加し、294,627百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,616百万円の資金流入(前年同期は1,645百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の預金の増加による資金流入が49,539百万円、税引前四半期利益による資金流入が28,808百万円、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流入が13,471百万円(金融負債の増加による資金流入が86,368百万円、金融資産の増加による資金流出が72,897百万円)となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が32,704百万円、法人所得税等の支払による資金流出が25,121百万円、営業債務の減少による資金流出が23,305百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、34,987百万円の資金流出(前年同期は113,444百万円の資金流出)となりました。これは主に、有価証券の取得による資金流出が46,300百万円、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が8,602百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が23,560百万円(有価証券の売却及び償還による資金流入が83,550百万円、有価証券の取得による資金流出が59,990百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、46,506百万円の資金流入(前年同期は83,332百万円の資金流入)となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による資金流入が25,500百万円、長期借入れによる資金流入が25,200百万円、短期借入金の純増による資金流入が17,912百万円となった一方で、長期借入金の返済による資金流出が16,467百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想については、株式市況の影響を受ける証券業を除き、前期のNon-GAAP営業利益を上回ると見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上収益	Non-GAAP 営業利益
平成26年12月期通期 (実績)	598,565	118,092

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりであります。

(インターネットサービス)

世界的なEC市場の拡大、当社グループサービスの向上等に伴い、流通総額は引き続き強い増加傾向を維持すると見込まれます。当第2四半期連結会計期間の当社グループの国内ECにおいては、消費税増税後の駆け込み需要の反動減で低調に推移した前第2四半期連結会計期間と比べ、順調な売上収益の成長が見込まれます。また、当第3四半期連結会計期間以降については、売上収益の更なる成長が見込まれ、営業利益についても相応の成長を想定しております。海外EC及びコンテンツサービスの領域においては、Ebates Inc. 及びOverDrive Holdings, Inc. の連結子会社化により、売上収益の増加及び営業損益の改善が見込まれます。

(インターネット金融)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続き高い売上収益の成長が見込まれます。リボ残高の成長に伴い、手数料収入等が増加し、更なる営業利益の成長が継続すると見込まれます。銀行サービスにおいては、資産の増加に伴い堅調に営業利益が推移すると見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(その他)

モバイルメッセージングサービス、通信サービス等においては、将来の成長に向けた戦略投資を行います。また、当第1四半期連結会計期間に子会社化したヴィッセル神戸を運営する株式会社クリムゾンフットボールクラブの新規連結の影響があります。更に、東北楽天ゴールデンイーグルスにおいて主力選手の移籍に伴う譲渡金収入による利益があった前期に比べ、当期の成長率の水準は比較的緩やかなものになると見込まれます。

また、当第2四半期連結会計期間以降において、当社及び国内主要子会社の本社オフィス移転を予定しております。これに伴い、移転に関する非経常的な費用が発生すると見込まれます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を早期適用しております。

IFRS		新設内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益 (2014年5月新設)	収益認識に関する会計処理および開示に関する基準の新設

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

また、顧客との契約を獲得するための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

その結果、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点でその他の資産（契約コストから認識した資産）、繰延税金負債、利益剰余金及び非支配持分がそれぞれ20,679百万円、7,305百万円、13,244百万円及び103百万円ずつ増加し、その他の資産（長期前払費用）が27百万円減少しております。

また、契約コストから認識した資産の計上及び償却により、従前の会計基準を適用した場合と比較し、営業費用が1,333百万円減少しております。

なお、売上収益を含むその他の損益項目に与える影響は軽微であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	428,635	445,228
売上債権	88,871	78,459
証券事業の金融資産	1,110,888	1,183,785
カード事業の貸付金	692,886	689,916
銀行事業の有価証券	222,297	198,539
銀行事業の貸付金	321,877	354,581
保険事業の有価証券	12,205	12,746
デリバティブ資産	13,927	15,119
有価証券	50,506	93,576
その他の金融資産	144,283	141,828
持分法で会計処理されている投資	8,932	9,309
有形固定資産	34,811	37,368
無形資産	490,679	485,361
繰延税金資産	35,006	28,376
その他の資産	24,892	49,892
資産合計	3,680,695	3,824,083
負債の部		
仕入債務	137,042	112,767
銀行事業の預金	1,137,195	1,186,709
証券事業の金融負債	995,141	1,081,509
デリバティブ負債	11,769	10,431
社債及び借入金	589,927	642,155
その他の金融負債	242,616	218,195
未払法人所得税等	27,129	16,699
引当金	43,969	45,060
保険事業の保険契約準備金	19,847	20,044
繰延税金負債	12,437	11,417
その他の負債	35,537	37,660
負債合計	3,252,609	3,382,646
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	111,602	112,266
資本剰余金	118,528	119,899
利益剰余金	124,796	146,034
自己株式	△3,649	△3,649
その他の資本の構成要素	70,285	60,144
親会社の所有者に帰属する持分合計	421,562	434,694
非支配持分	6,524	6,743
資本合計	428,086	441,437
負債及び資本合計	3,680,695	3,824,083

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
継続事業		
売上収益	138,263	158,819
営業費用	111,375	131,441
その他の収益	276	2,163
その他の費用	4,601	501
営業利益	22,563	29,040
金融収益	71	23
金融費用	522	853
持分法による投資利益	98	598
税引前四半期利益	22,210	28,808
法人所得税費用	6,017	14,518
四半期利益	16,193	14,290
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,113	14,195
非支配持分	80	95
四半期利益	16,193	14,290

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	12.22	10.73
希薄化後	12.14	10.66

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
四半期利益	16,193	14,290
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	603	△39
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	△261	159
持分法によるその他の包括利益	△6	11
純損益に振替えられることのない項目合計	336	131
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△4,173	△10,284
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△235	△90
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	84	4
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	67	91
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△24	△32
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△4,281	△10,311
税引後その他の包括利益	△3,945	△10,180
四半期包括利益	12,248	4,110
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,168	4,015
非支配持分	80	95
四半期包括利益	12,248	4,110

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構 成要素 合計			
2014年1月1日現在	109,530	116,555	61,226	△3,649	10,491	6,231	△321	16,401	300,063	6,391	306,454
四半期包括利益											
四半期利益			16,113						16,113	80	16,193
税引後その他の包括利益					△4,173	336	△108	△3,945	△3,945	0	△3,945
四半期包括利益合計	—	—	16,113	—	△4,173	336	△108	△3,945	12,168	80	12,248
所有者との取引額											
所有者による拠出及び 所有者への分配											
新株の発行	1,095	1,095							2,190		2,190
剰余金の配当			△5,271						△5,271		△5,271
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替			—			—		—	—		—
その他		△25	△29	—					△54		△54
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	1,095	1,070	△5,300	—	—	—	—	—	△3,135	—	△3,135
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行										110	110
非支配持分の取得及び 処分		△828							△828	△348	△1,176
その他		4							4	27	31
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△824	—	—	—	—	—	—	△824	△211	△1,035
所有者との取引額合計	1,095	246	△5,300	—	—	—	—	—	△3,959	△211	△4,170
2014年3月31日現在	110,625	116,801	72,039	△3,649	6,318	6,567	△429	12,456	308,272	6,260	314,532
2015年1月1日現在	111,602	118,528	124,796	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	421,562	6,524	428,086
会計方針の変更による 累積的影響額			13,244						13,244	103	13,347
会計方針の変更を反映した 当期首残高	111,602	118,528	138,040	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	434,806	6,627	441,433
四半期包括利益											
四半期利益			14,195						14,195	95	14,290
税引後その他の包括利益					△10,283	130	△27	△10,180	△10,180	△0	△10,180
四半期包括利益合計	—	—	14,195	—	△10,283	130	△27	△10,180	4,015	95	4,110
所有者との取引額											
所有者による拠出及び 所有者への分配											
新株の発行	664	663							1,327		1,327
剰余金の配当			△5,952						△5,952		△5,952
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替			△39			39		39	—		—
その他		724	△210	△0					514		514
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	664	1,387	△6,201	△0	—	39	—	39	△4,111	—	△4,111
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行										16	16
非支配持分の取得及び 処分		△13							△13	—	△13
その他		△3							△3	5	2
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△16	—	—	—	—	—	—	△16	21	5
所有者との取引額合計	664	1,371	△6,201	△0	—	39	—	39	△4,127	21	△4,106
2015年3月31日現在	112,266	119,899	146,034	△3,649	41,071	19,622	△549	60,144	434,694	6,743	441,437

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,210	28,808
減価償却費及び償却費	6,948	9,145
その他の損益(△は益)	4,029	△17
営業債権の増減額(△は増加)	4,153	9,563
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△46,603	2,971
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	7,337	49,539
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	18,000	5,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△19,057	△32,704
営業債務の増減額(△は減少)	6,308	△23,305
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	260,712	△72,897
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	△237,186	86,368
その他	△3,555	△29,734
法人所得税等の支払額	△21,651	△25,121
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,645	7,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△7,688	△466
定期預金の預入による支出	△1,217	△1,963
定期預金の払戻による収入	1,799	1,345
有形固定資産の取得による支出	△2,106	△2,780
無形資産の取得による支出	△6,618	△8,602
子会社の取得による支出	△73,917	△2,641
銀行事業の有価証券の取得による支出	△67,792	△59,990
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	54,843	83,550
保険事業の有価証券の取得による支出	△2,200	△599
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	616	57
有価証券の取得による支出	△2,855	△46,300
有価証券の売却及び償還による収入	800	3,302
その他の支出	△7,642	△2,334
その他の収入	533	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△113,444	△34,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,831	17,912
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△9,500	25,500
長期借入れによる収入	138,767	25,200
長期借入金の返済による支出	△24,534	△16,467
配当金の支払額	△5,140	△5,856
その他	△430	217
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	83,332	46,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,165	△2,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,632	16,593
現金及び現金同等物の期首残高	384,008	428,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,376	445,228

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2014年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計方針)

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を早期適用しております。

IFRS		新設内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益(2014年5月新設)	収益認識に関する会計処理および開示に関する基準の新設

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得の増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

その結果、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点でその他の資産（契約コストから認識した資産）、繰延税金負債、利益剰余金及び非支配持分がそれぞれ20,679百万円、7,305百万円、13,244百万円及び103百万円ずつ増加し、その他の資産（長期前払費用）が27百万円減少しております。

また、契約コストから認識した資産の計上及び償却により、従前の会計基準を適用した場合と比較し、営業費用が1,333百万円減少しております。

なお、売上収益を含むその他の損益項目に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、上記に記載の「契約コストから認識した資産」を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融という2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であります。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、当第1四半期連結会計期間より、IFRSに基づく営業利益からNon-GAAP営業利益に変更しております。

Non-GAAP営業利益は、当社の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、投資者にとって有益な情報と判断しており、IFRSに基づく営業利益からの調整項目には、子会社取得時に認識した無形資産の償却費、株式報酬費用のほか、会社が除外すべきと判断する一過性の利益や損失が含まれます。以上のセグメント損益の測定変更にともない、前第1四半期連結累計期間の事業セグメント損益を当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	84,906	54,390	9,729	149,025
セグメント損益	14,585	11,467	1,654	27,706

当第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	96,122	65,460	9,643	171,225
セグメント損益	19,028	15,913	△2,462	32,479

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
セグメントに係る売上収益	149,025	171,225
内部取引等	△10,762	△12,406
連結上の売上収益	138,263	158,819

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
セグメント損益	27,706	32,479
内部取引等	△340	△384
Non-GAAP営業利益	27,366	32,095
無形資産償却費	△1,295	△1,696
株式報酬費用	△455	△1,359
非経常的な項目	△3,053	—
営業利益	22,563	29,040
金融収益及び金融費用	△451	△830
持分法による投資利益	98	598
税引前四半期利益	22,210	28,808

前第1四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目は、海外子会社の引当金繰入額、のれん及び無形資産の減損、税法の改正等に伴う引当金取崩額の合計額です。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	18,663	19,769
従業員給付費用	26,180	30,531
減価償却費及び償却費	6,948	9,145
通信費及び保守費	4,832	4,654
委託費及び外注費	7,468	8,114
貸倒引当金繰入額	3,780	5,321
商品及び役務提供に係る原価	21,945	27,237
金融事業の支払利息	1,309	1,434
金融事業の支払手数料	1,452	1,747
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	2,745	4,026
その他	16,053	19,463
合計	111,375	131,441

(重要な後発事象)

OverDrive Holdings, Inc. の株式取得及び多額な資金の借入

当社は、2015年3月19日開催の定時取締役会において、図書館・教育機関向けに電子書籍及びオーディオブック等のコンテンツ配信サービスを提供するOverDrive Holdings, Inc. (本社：米国) の全発行済株式を取得することにつき決議し、株式売買契約を締結いたしました。なお、2015年4月27日付で同社を子会社化いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

- ① 被取得企業の名称 OverDrive Holdings, Inc.
- ② 事業の内容 図書館・教育機関向けに電子書籍及びオーディオブック等のコンテンツ配信サービス
- ③ 企業結合を行う主な理由

当社は、デジタルコンテンツサービスを、インターネットサービス、インターネット金融に続く今後の成長戦略の柱の一つと位置付け、2012年のKobo Inc. (現 Rakuten Kobo Inc.) 買収以降、電子書籍事業を順調に拡大してまいりました。OverDrive Holdings, Inc. の買収は、同社の確立されたポジショニングやこれまで蓄積してきた有形無形の資産と、Rakuten Kobo Inc. が誇る技術革新の実績、海外展開、出版社との強固でグローバルな関係によって、両社が保有するプラットフォーム、ブランド、革新的な製品開発が強化され、グローバルな成長を加速させると見込まれます。

- ④ 企業結合日 2015年4月27日
- ⑤ 企業結合の法的形式 株式の取得
- ⑥ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。
- ⑦ 取得した議決権比率 100.0%
- ⑧ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

取得対価：	
現金	50,676
取得対価の合計	50,676

※なお、上記の取得対価の一部は、対価か報酬の区分の検討が完了しておりません。また、取得対価については、金融機関による借入を行っており、借入の内容は以下のとおりであります。

借入先 (株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、
(株)日本政策投資銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行

※なお、上記の内、(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行は貸付債権の一部を、2015年4月30日付で、三井住友信託銀行(株)に譲渡いたしました。

借入金額 54,000百万円
 利率 基準金利+スプレッド
 借入実行日 2015年4月23日
 返済期限 2022年11月30日
 返済方法 2018年2月28日より四半期毎2,700百万円均等返済

(3) 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額

現時点では、測定中のため、確定しておりません。